

3

レイジズムと 外国人嫌悪

駒井 洋 監修
小林真生 編著

安田浩一／莫邦富／岡本雅享／能川元一
南 誠／佐々木てる／駒井 洋／佐藤成基／森千香子
樽本英樹／濱田国佑／永田大輔／鈴木江理子

明石書店

ドイツの排外主義

「右翼のノーマル化」のなかで

佐藤成基

1 「極右」から「右翼ポピュリズム」へ

(1) 「右翼ポピュリズム」の台頭

21世紀に入り、ヨーロッパでは反移民・反ヨーロッパ統合をかかげる右翼政党が各地で勢力を伸ばしている。すでに前世紀末からフランスの国民戦線、オーストリアの自由党、ベルギーのフラームス・ブロック、イタリヤの北部同盟などの台頭がみられた。しかし2000年代になると、これらの諸政党に加えて寛容な多文化主義や福祉国家で知られていたオランダ、スイス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド等の国々でも右翼政

党が活発化してきている。

は、2007年に国政選挙で29%の票を獲得して第一党の座を得ている。2009年には、同党のイニシアティブで行われた国民投票において、イスラム教寺院のミニレット建設を違憲とする提案が57%の支持を得て承認された。そして昨年のフランスの大統領選挙では、マリヌ・ル・ペンが第一回投票で父ジャン＝ピエリの最高得票率を超える17.9%を獲得し、日本でもだいたいが話題になった。こうした今世紀の右翼の動向は、いくつかの点で従来の「極右」と大きく異なっている。従来の極右が露骨な人種差別主義（特に反ユダヤ主義）を掲げ、ナチズムとの親近性をアピールし、しばしば公然と民主主義やリベリズムのルールから離反し、暴力的手段をも厭わなかったのに対し、近年の右翼はむしろ自由と民主主義の価値や法秩序を強調し、ナチズムからは距離を置き、あからさまな人種差別主義を掲げるのではなく、ヨーロッパ文明や国民文化の伝統を重視しながら自国民の利益や幸福に訴える、という形態のものになっている。また、「普通の民衆」や「人民」の立場を表明しながら、既存政党や政府、権威ある知識人などの「エスタブリッシュメント」を一括して攻撃の対象にするポピュリスト的な主張を行う点も特徴的である。「極右（右翼ポピュリズム）」でも「ポナチ」でもない右翼。このよ

うな近年の右翼を、学術研究やジャーナリズムにおいて

例えばオランダでは2002年にピム・フォルクタイン・リストが国政選挙で17%の票を獲得して連立与党に加わり、2010年にはヘルト・ウイルデルス率いる自由党が15%の票を獲得して少数与党に閣外協力するようになった。2007年には13%を得て第三党に躍進、ノルウェーでは進歩党が2005年と2008年にそれぞれ22.1%、22.9%を獲得して第二党の位置を占めた。フィンランドでは2011年に「真のフィンランド人」党が19.1%の得票で第三党に躍進した。スウェーデンでもまた、スウェーデン民主党が2010年に得票が4%を超え、国会に進出するようになった。

また、外国人犯罪者の強制送還を主張するスイス人民党

「右翼ポピュリズム（right-wing populism）」と呼ぶことが多く

なっている。¹ 極右がその「極端」な主張によって社会の異端の地位に

とどまっていたのに対し、右翼ポピュリズムは一般労働者を含む広い支持層を掘り起こし、党派を超えて社会のメインストリーム（主流）へと浸透しつつある。このような右翼の変化を、マイケル・ベレジンにならって「右翼のノーマル化」と呼んでおこう。²

(2) 排外主義と右翼のノーマル化

右翼のノーマル化は、移民に対する排外主義の広がりを示すものなのだろうか。ここでは、1997年と2000年に行われたユーロバロメーターの調査結果をみてみることにしよう。³

この調査結果によれば、ヨーロッパ人の多数が「多文化社会」を肯定していることがわかる。1997年の調査では、様々な人種・宗教・文化からなる多文化社会を「良いこと」と答える回答者の割合が66%、2000年には64%であり、その考えを否定する21%（1997年）と24%（2000年）を大きく上回っている。また「移民が国の文化生活を豊かにする」という考え方に対し、1997年は

33%が肯定的で54%が否定的だったのに対し、2000年に
は肯定が48%、否定が37%と逆転している。さらに
1997年の調査では、70%の回答者が「外国人も原住民
と同等の社会的権利をもつ」と答えている。つまりヨー
ロッパ人は全般的に、外国人や外国文化の受容そのものに
対しては、開かれた寛容な態度を示しているといふことにな
る。それは排外主義とはむしろ反対の傾向である。
しかしながら、実際の社会生活に関わる問題となると結
果は全く違った様相を示す。「マイノリティ集団が治安を
悪化させている」という考えを肯定する回答者の割合は
1997年に37%だったものが2000年には42%まで上
昇し、逆にその考えを否定する回答者は47%から42%へ
減少している。「マイノリティは社会保障制度を乱用して
いる」を肯定する者も、1997年に48%から2000年
に52%と上昇しているのに対し、否定する割合は33%と32
%でほぼ横ばいである。また「マイノリティの児童は教育
の質に損害を与えている」という考えには1997年には
46%、2000年には52%が肯定している。さらに
2000年には51%の回答者が「マイノリティ集団が失業
を増加させている」と答え、「ヨーロッパ外から来たマイ
ノリティ集団は、失業した場合本国に送還すべき」と考え
る者が1997年に37%、2000年には39%にのぼって

生であり、彼らの国籍の取得や国語の学習を通じた国民化
の過程であった。そのなかで移民は「外国人」から国内で
イノテへと転化した。それに加えて、ヨーロッパ原住
民の出生率の低さと移民の出生率の高さとのギャップから
国民の人口構成に大きな変化が起こりつつある。もはや
ヨーロッパ諸社会は、白人の原住国民だけから成り立つも
のではなくなっている。非ヨーロッパ圏からやってきた多
くの移民系住民も人口構成のかなりの比率をしめるよう
なり、しかもその比率は次第に増大しつつある。

社会的セキユリティ不安の拡大は、このような国民社会
の人口構成の変化によって引き起こされているのではない
だろうか。かつては治安、社会保障、雇用の安定などの社
会的セキユリティは国家の原住住民のみに保証されていたも
のだった。だがいまやそれは原住国民と移民系住民によつ
て分有されなければならない。「希少な公財」になつて
いる。そのような状況は、代々の社会に住まい續けてき
た原住国民にとつて、彼らがそれまで独占してきた社会的
セキユリティを揺るがすものと見なされるようになったの
である。
近年のヨーロッパにおける排外主義の拡大は、国境を越
える移動の管理をめぐる闘争というよりもむしろ、国内で
社会的セキユリティの管理をめぐる闘争によって引き起

いる。そして1997年には65%の回答者が、マイノリ
ティ人口を受け容れる自国の能力が「限界に達している」
と考えているのである。
ユーロバロメーターの結果は、多文化社会の理念や原則
を受け容れながらも、同時に治安、社会保障、雇用などの
社会生活上の問題を通して、閉鎖的・排他的になりつつあ
るヨーロッパの人々の傾向を示している。その閉鎖性・排
他性は、理念や原則とは別の次元で、自分たちが住む社会
のセキユリティ不安から発するものである。そしてこの
セキユリティ不安が少数の極右支持層を超え、社会のメイ
ンストリームへと広がっている。これが、上で述べた右
翼のノーマル化を促す要因となっているのではないか。
しかしこのようなセキユリティ不安の拡大は、単に移民
人口の増加によって引き起こされているわけではない。よ
く知られているように、ヨーロッパ先進諸国への移民が急
速に増加したのは1960年代から80年代にかけての時期
だった。90年代には各国で移民流入の管理が厳しくなり、
その後極端な移民の増加は起きていない。むしろ90年代以
後進化したのは、移民の定住化と第二世代・第三世代の歴

(3) 社会的セキユリティをめぐる闘争

こされている、という仮説をこでは立てておこう。その
社会的セキユリティ問題を一層深刻にしたのが、今世紀の
初頭に立て続けに起きたイスラム原理主義によるテロリス
ムだった。アメリカにとってはテロが国際的安全保障の問
題だったのに対し、ヨーロッパにおいては何よりもまず国
内の治安問題だった。反イスラム主義はヨーロッパの右翼
ポピュリズムを特徴づけるものだが、アメリカの宗教右翼
におけるような宗教的意味は希薄である。むしろ強調され
ているのは日常的（世俗的）な「法と秩序」である。例
えば、一見宗教的な要求にも見えるイスラムでのミニスト
建設違憲化運動も、「イスラムの法秩序」の維持という点に
重点が置かれている。スイス人民党のトニ・グレンナーは
次のように述べる。

信教の自由が問題にされているのではない。しかし
将来、ミニストは建設されてはならず、移民のための
特権は存在してはならない。例えば、水泳の授業は全
員が受けなければならず、未成年の強制結婚はありえ
ず、少女の割礼はありえず、隔離された墓地もありえ
ない。……最終的には単なるミニストの問題なのでは
ない。それは移民の統合の問題なのであって、全員から
尊重されるべきイスラムの法秩序の問題なのである。

「スイスの法秩序」に従うこと(つまりスイス社会への「統合」)を移民に対して強く要求するというのがミナレット建設違憲化の意味するものだった。

近年の右翼ポピュリズムの多くはホスト社会の法秩序を守り、労働や教育を通してホスト社会に積極的参加することを強く移民に要求している。それは、移民・外国人をその出自によって無条件に排除する生得的な人種差別主義とは異なっている。排除の対象になっているのは「後進的」で「全体主義的」なイスラム教文化であり、その文化にもとづく移民の振る舞い、慣習である。アルプナーの言う「移民の統合の問題」とは、そのような文化の排除(「自国社会への適合化」)のことであった。このような移民の統合問題への関心の高まりは、社会的セキユリティに対する不安の、反転した反映と考えることができる。

2 ドイツにおける排外主義

(1) 右翼ポピュリスト政党の不在

ドイツでも、国民の人口構成が大きく変化しつつある。またユーロペーターの結果によれば、他のヨーロッパ諸国と同程度に排外主義的であり、同時に「多文化主義」的でもある。しかしながらドイツに特徴的なのは、隣接諸

村で議席を獲得した。しかし、聖年州議会選挙では議会進出に失敗している。プロ運動はさらに全国レベルで勢力拡大を目指しているが、今のところノルトライン・ヴェストファーレン州の外では全く成功をおさめていない。⁸⁾では、なぜドイツでは右翼ポピュリスト政党が成功しないのか。その理由として次の二つの点を指摘することができ

第一は、反ナチス・反人種差別主義的な公共規範の存在である。この公共規範は、いわゆる「過去の克服」をめぐり様々な国民的論争を通して、ドイツ社会に広く浸透してきたものである。1961年のアイヒマン裁判以後のドイツ内外でナチス犯罪の司法追及が活発化し、ナチスへの関与を曖昧にするドイツ人の態度に対する国際的な批判が高まった。そのようななか、「68年世代」と呼ばれる戦後世代の若者達による親世代のナチス関与に対する責任追及は、権の「過去」の反省に立った政治的パフォーマンス、学校での歴史教育、マスメディアでのナチス犯罪を扱った出版物や映像、強制収容所跡の歴史記念館やホロコースト記念碑の建設等を通じて、ナチスは絶対に擁護してはならない悪であるという公共的な規範がドイツ社会に広く受け容れ

国とは異なり、有力な右翼ポピュリスト政党がみられないということである。

確かにドイツにはドイツ国民民主党(NPD)、ドイツ民族同盟(DVU)、共和党(RP)等の極右政党が存在してきたし、その一部は州議会にも進出を果たした(現在NPDが旧東ドイツ地域のメクレンブルク・フォアポメルンとサクセンの二つの州で議席を持っている)。だが、これら極右政党はどれも議席を維持することができず、いずれの政党も連邦議会への進出には失敗している。REPは一時、フランス国民戦線的手法を取り入れてポピュリズム政党への脱皮を目指し、1992年には南西部のパルティーズ・ユルテンベルク州で10%を超える票を得たこともあったが、その後急速に衰退した。

右翼ポピュリズム運動として現在最も注目を浴びているのは、「市民運動」を標榜する「プロ・ケルン」や「プロ・ノルトライン・ヴェストファーレン(フロンRW)」など、プロ・ケルンが内モスク建設反対運動をきっかけに勢力を伸ばした。選挙では5.4%を得票して5議席を獲得している。また、プロ・ケルンから派生したフロンRWは、2009年の選挙でレヴァクラーゼンを初めとするいくつかの同州内の市町

られていくのである。⁹⁾「ユタヤ人虐殺はなかった」という言辭、ナチスの敬礼や鍵十字や親衛隊の紋章等のナチスのシンボルを掲げることは犯罪行為とみなされ、「我が闘争」は焚禁にされている。同様に、ナチスを想起させるような人種差別的な言動もまた負のステイグマを貼られ、社会のメインストリームへと支持を広げることが難しい。極右政党のナチス的・人種差別主義的活動は、「自由で民主的な秩序に反する」として憲法保護庁からの観察の対象となる。他方、極右の側もまた暴力的な運動スタイルとナチスを連想させるシンボルを利用し、ナチスを絶対悪とする公共規範の「タブー」をあえて破ることによって自らの政治的アイデンティティを確保しようとする。そのため、公共規範から逸脱した異端的ポジションから脱却することができないでいる。

第二は、二大既成政党が示してきた保守性である。保守政党のキリスト教民主同盟(CDU)とキリスト教社会同盟(CSU)は、1980年代から「外国人問題」に関して一貫して保守的な立場を取り続け、国民のなかにある排外主義を代弁してきた。それが極右政党に「外国人問題」で得票できる余地を塞ぐことになった。また中道左派の社会民主党(SPD)はこの問題で保守政党と対峙すること

を避け、1980年代の外国人参政権問題、1990年代

初頭の庇護権問題、1999年の二重国籍問題等に見られるように、むしろ移民・難民の受け容れに関して制限的で慎重な立場をとり、過度にリベラルな（多文化主義的）な路線からは距離をおいてきた。そのため、リベラル派の支持層を失望させたが、結果として極右の攻撃対象となることができ、また社会民主党の主要な支持母体である一般労働者が右翼の側に流れることを防いだのである¹²。

(2) ザラツイン論争と右翼ポピュリズム

しかし有力な右翼ポピュリスト政党の不在は、右翼ポピュリズムそのものの不在を意味するものではない。2010年の8月から9月にかけて盛り上がった「ザラツイン論争」は、ドイツ社会における右翼ポピュリズムの感情の広まりを如実に示すものだった¹³。

ザラツイン論争とは、当時ドイツ連邦銀行の理事を務めていたテイロ・ザラツインという人物が2010年8月に出版した著作『ドイツは消滅する』をきっかけに起きた論争である。ザラツインは7年間ベルリン市の財務大臣をつとめたこともある社会民主党の政治家である。彼はこの書の中で、ドイツ社会への「統合」の意志を欠いたイスラム系移民に対して隣国に厳しい批判を行った¹⁴。

人的主張は「人種差別主義」「移民排斥的」「ネオナチ的」などの批判を巻き起こし、首相のメルケル、大統領のザルフェを巻き込む激しい論争へと発展した。テレビのトークショーでは連日のようにザラツイン問題がとりあげられ、ザラツイン本人も番組にしばしば出演した。『南ドイツ新聞』『ランクトルター・アルゲマイン』『ツァイト』のよくなし級紙から『ビルト』のような大衆紙にいたるまで、新聞各紙はこぞこの問題について詳しく報道した。各種週刊誌も数週間にわたって特集記事を掲載した。

このザラツイン論争が明らかにしたのは、ザラツインの主張の受け止め方に対する中央のエリートたちと一般ドイツ人との間の微妙な亀裂だった。メルケル首相やザラツインの公共的規範に触れてしまった。連銀の理事会は「連邦銀行の威信を傷つけた」としてザラツインを理事から解任し、社会民主党の首脳部も「社会民主主義の価値観に反する」としてザラツインの除名を議論し始めた。

しかしながら一般のドイツ人の反応は違っていた。反ナチ

例えばザラツインは、数多くの統計データを示しながら、自力で働かず国家の社会保障費に依存して生活し、自分たちの子供に教育を受けさせようとしない多くのイスラム系移民の存在問題にし、それを「社会国家の危機」としてとらえた。

憂慮されるのは、26歳から35歳までの教育レベルの比較が示しているように、労働市場に充分に参加せず、社会的移転への依存度が高いという点にみられるイスラム系移民の問題が、第二・第三世代にも現われているということ、つまり親から子へと受け継がれていることなのである¹⁵。

さらにザラツインは、「イスラム教的志向が、統合と業績への意志を阻害しているように思われる」として、イスラム教の文化がイスラム系移民の「統合」を妨げる根本的要因であると主張する。このまま出生率の高いイスラム系住民の人口比が増加していけば、将来ドイツ社会の知的能力や経済的生産能力は低下し、「ドイツは消滅する」であろう。そうザラツインは警告を發した。

『ドイツは消滅する』は出版から2カ月で110万部を超える大ベストセラーとなった。と同時に同書の反イスラ

チスの公共規範は働かず、党派を超えてザラツインに対する支持や共感の意見が表明されたのである。特にネット上の公共放送ARDやZDFのトークショー番組ホームページの「フォーラム」欄、*Forum*のザラツイン本への書き込み等）で、ザラツイン支持が圧倒的だった。テレビや新聞でもザラツインに理解を示す意見が多く報じられた。また、社会民主党にはザラツインの除名に反対する投書が数多く寄せられたという（結局ザラツインは社会民主党にとどまった）。

メディアにおけるザラツインへの支持・共感の意見はほぼ似通ったものである。「ザラツインはタブーを恐れずに問題を正確に指摘している」「彼の人種差別主義を批判する前に、現実の統合問題を直視すべきだ」「政治家がこれまで有効な政策を打ってこなかったことの責任の方がよほど重い」など。これまで美辞麗句ばかり並べて移民の統合問題に真剣に取り組んでこなかったにもかかわらず、ザラツインを批判する政治エリートたちへの反感が、そこには表明されている。

だが、そのようなザラツイン共感者・支持者たちがザラツインの主張を全て受け容れていたわけではないようだ。9月初めに公表された世論調査機関フォルザ (*Forsa*) による調査では、「完全に賛成」は9%、「受け容れられない」が22%であるのに対し、「部分的に賛成」が61%となつて

いる。¹⁶つまり、ザラインの主張に全面的に賛成ではなくても、彼を批判する政治エリートたちの対立においてはザラインの側に立つというドイツ人がかなり多いということがわかる。

では、ザラインの主張のどのような点に支持や共感が集まったのか。もう一つのドイツの代表的な世論調査機関であるアレンスバッシュ研究所の調査によれば、「移民の教育レベルの低きによってドイツの知的レベルが低下する」とするザラインの挑発的主張に対し、肯定する回答の割合は35%に過ぎず、否定の39%よりも低い。しかし「イスラム系移民はわれわれに経済的にもたらすものよりも財政的・社会的コストの方が高い」という点に対しては55%の回答者が肯定し、否定の22%を大きく上回っている。しかし後者の主張は、決してザラインにオリジナルなものとさえ言えない。むしろそれは以前から多くの人々によって指摘されてきたものだ。しかし多数のドイツ人が、ザラインの本を読んでいるといえないにもかかわらず、この考え方をザラインの主張として受け取り、支持したのである。

自力で働かず社会保障に依存するイスラム系移民の多さが国民の社会的な負担になっているという認識。まさにこれは、ヨーロッパの右翼ポピュリズムに共通する社会的セクシズムの主張として受け取り、支持したのである。ザラインの主張は、いまやほとんど批判もなく受け容れられるようになった。政府は2004年の移民法で導入された「統合コース」のより厳格な運用を進め、統合への意志を持たない「統合拒否者」への批判を公然と行うようになった。移民に対する統合への圧力は明らかに強化されている。ザラインの党除名を求めている社会民主党の党首ガリエルがさえ、「長期にわたって統合への要求を拒否している者にドイツ社会にとまる可能性はありえない」と述べているのである。¹⁷

シヤンタル・ムフはオーストリアの自由党やオランダのピム・フオルタイン・リストの例を挙げながら、右翼ポピュリスト政党はいったん政府に参加するとその求心力が急速に弱まると指摘している。¹⁸しかし右翼ポピュリスト政党の台頭は国民世論に変調をもたらし、それが主要政党の移民に対するアプローチにも変化を及ぼしている。その点から見れば、ドイツのザライン論争がもたらした効果は近隣諸国で右翼ポピュリスト政党の台頭がもたらしたものと比べてそれほど大きく異なるものではない。

おわりに

キュリテイ不安の有力な根拠とされているものである。ザラインの本は、「社会国家の危機」という枠組みを用いてドイツ社会に潜在した社会的セキユリテイへの不安を掘り起こし、それを公的に表明することの可能な言論上の回路を切り開いた。そこでザライン本人が中道左派の社会民主党所属であったということは、その排外主義的主張を極右の異端から解き放つことを可能にする一因となっただろう。

(3) ザライン論争のもたらしたものの

しかしザライン論争は、何らかの目に見える政治的成果を生み出したわけではない。右翼ポピュリズムの新政党が結成されたわけではなかったし、ザライン本人も自ら政治の世界に関わろうとはしなかった。極右NPDはザライン支持を打ち出したが、それによって支持層を拡大しただけでもなかった。¹⁹

にもかかわらず、ザライン論争はドイツ国内の移民問題に関する世論状況は確実に変化させた。移民、特にイスラム系移民の統合がドイツ社会の「問題」であるというこど、労働や教育を通じて彼らがドイツ社会に積極的参加していくことの「必要性」などが、強く公然と語られるようになった。こうした世論の変調は、主要メディアや既成政

社会的セキユリテイはこれまで国家によって保証され、その国民に対して優先的に配分されてきた。それは20世紀に確立された国民国家の基本原則だった。ところが国家の財政危機、成長の鈍化、そしてグローバル化などによって、先進諸国での国民国家の基本的機能が不全に陥っている。近年ヨーロッパにおける右翼ポピュリズムの台頭と排外主義の拡大（本稿はそれを「右翼のノーマル化」と呼んだ）の背景にはこのような構造的要因が作用している。よってそれは、単なる社会心理的な病理現象としてのみ理解できるものではない。今後原住国民と移民系住民がバランスよく共生していくためには、ただ「寛容」や「平等」などの理念や原則を強調するだけでは不十分である。両者を一つの社会の中に包摂しうる社会的セキユリテイの体制が最低限保たれるような、国家と社会の制度的枠組みが再設計される必要がある。それはドイツのみならず、21世紀ヨーロッパの諸社会に求められている課題である。

1 例えは最近のものとして Ruth Wodak et al. (eds.), *Right-Wing Populism in Europe: Politics and Discourse* (Bloombury, 2013) を参照。また「ナショナル・ポピュリズム」と呼ばれるところもある(河原祐馬ほか編(2011)『移民と政治—ナショナル・ポピュリズムの国際比較』昭和三堂)。

2 Mabel Berezin, "The Normalization of the Right in Post-Security Europe", in Armin Schaefer and Wolfgang Streek (eds.), *Politics in the Age of Austerity*, (Polity Press, 2013).

3 SORA, *Attitudes towards minority groups in the European Union: A special analysis of the Eurobarometer 2000 survey on behalf of the European Monitoring Center on Racism and Xenophobia* (March, 2001): "Racism and Xenophobia in Europe," *Eurobarometer Opinion Poll no.47.1* (1997).

4 Das sind nur herbeigeredete Drohungen *news.ch* (29.10.2009) (<http://www.news.ch/Dast+ind+nur+herbeigeredete+Drohungen/417257/detail.htm>) (傍点引用者による)。

5 オランダの事情に関して水島治郎(2012)『反転する福祉国家—オランダモラルの光と影』岩波書店 第四章を参照せよ。

6 例えは、2000年に「多くの人種、宗教、文化からなる社会は良いこと」と答えるドイツ人は53%、「移民は文化生活を豊かにする」は49%であるのに対し、「ドイツ人ナリテイ集団の存在が治安を悪化させている」が46%である。他の諸国に比べ、若干「多文化主義」が低く、「排外主義」が高いことがわかる。

7 Richard Stöss, *Rechtsextremismus im Wandel* (Friedrich-Ebert-Stiftung, 2005).

8 中谷毅「ドイツにおける抗議・市民運動としての右翼ポピュリズム—プロ・運動の事例を中心に—」高橋進・石田徹編(2013)『ポピュリズム時代のデモクラシー—ヨーロッパからの考察』法律文化社を参照。

9 Frank Decker, "Warum der parteiförmige Rechtspopulismus in Deutschland so erfolglos ist," *Vorgänge*, 197 (2012). Simon Bornschier, "Why a right-wing populist party emerged", p.138。

10 Bernhard Giesen, *Triumph and Trauma* (Paradigm Publishers, 2004), pp.109-154; Jeffrey Olick, *The Politics of Regret: On Collective Memory and Historical Responsibility* (Routledge, 2007); 石田勇治(2002)『過去の克服—ヒトラー後のドイツ』白水社、等を参照された。

11 Cynthia Miller-Idriss, *Blood and Culture: Youth, Right-Wing Extremism, and National Belonging in Contemporary Germany* (Duke University Press, 2009) が反ナチス的規範を教える「89年世代」の教員とそれに反発する極右青年との関係について論じている。

12 例えは1980年当時首相だったシュミットは「われわれの中心的支持者『労働者階級』の本能に反する」として外国人の地方参政権を求めて要求しなかった(Bornschier, "Why a right-wing populist party emerged", p.138)。

13 Charles Hawley, "The Sarrazin Debate: Searching for Germany's Right-Wing Populists," *Spiegel Online International* (September 3, 2010). (<http://www.spiegel.de/international/germany/the-sarrazin-debate-searching-for-germany-right-wing-populists-a-715602.html>)

14 Thilo Sarrazin, *Deutschland schafft sich ab. Wie wir unser Land aufs Spiel setzen* (Deutschland Verlag Anstalt, 2010)。サラジン論争に関しては拙稿『統合の国』ドイツの統合論争—変化するドイツ社会の自己理解—(『社会志林』第五七巻第四号、2011年)も参照のこと。

15 Sarrazin, *Deutschland schafft sich ab*, S.284.

16 "Wie die Deutschen über Sarrazin denken", *Stern*, 37 (2010), S.35.

17 "Umfrage: Mehrheit der Deutschen gibt Sarrazin Recht", *Focus Online* (30.09.2010). (http://www.focus.de/politik/deutschland/umfrage-55-prozent-sch-en-muslime-als-belastung_aid_557744.html)

18 もっともNPDは党綱領の中で、「統合は民族階級である」として

19 しかし「最近発覚した極右団体『国民社会主義地下組織(NSU)』の反外国人テロに対するドイツ社会の反応の鈍さは、極右に対する「寛容」の広まりを示すものかもしれない。それは1990年代初頭に多発した極右の外国人への暴力事件に対する反極右デモの大きさ(多数の一般市民がロウソクを持って街頭に繰り出し、外国人との連帯を表明した)とは対照的である。

20 "Kabinettriller Sanktionen gegen Integrationsverweigerer", *Frankfurter Allgemeine Zeitung* (28.10.2010).

21 Chantal Mouffe, "The 'end of politics' and the challenge of right-wing populism", in Francisco Panizza (ed.), *Populism and the Mirror of Democracy* (Verso, 2005).

actors in the formation of a new cultural divide", *European Political Science Review*, 4:1 (2012) からの問題をあつかっている。

10 Bernhard Giesen, *Triumph and Trauma* (Paradigm Publishers, 2004), pp.109-154; Jeffrey Olick, *The Politics of Regret: On Collective Memory and Historical Responsibility* (Routledge, 2007); 石田勇治(2002)『過去の克服—ヒトラー後のドイツ』白水社、等を参照された。

11 Cynthia Miller-Idriss, *Blood and Culture: Youth, Right-Wing Extremism, and National Belonging in Contemporary Germany* (Duke University Press, 2009) が反ナチス的規範を教える「89年世代」の教員とそれに反発する極右青年との関係について論じている。

12 例えは1980年当時首相だったシュミットは「われわれの中心的支持者『労働者階級』の本能に反する」として外国人の地方参政権を求めて要求しなかった(Bornschier, "Why a right-wing populist party emerged", p.138)。

13 Charles Hawley, "The Sarrazin Debate: Searching for Germany's Right-Wing Populists," *Spiegel Online International* (September 3, 2010). (<http://www.spiegel.de/international/germany/the-sarrazin-debate-searching-for-germany-right-wing-populists-a-715602.html>)

14 Thilo Sarrazin, *Deutschland schafft sich ab. Wie wir unser Land aufs Spiel setzen* (Deutschland Verlag Anstalt, 2010)。サラジン論争に関しては拙稿『統合の国』ドイツの統合論争—変化するドイツ社会の自己理解—(『社会志林』第五七巻第四号、2011年)も参照のこと。

15 Sarrazin, *Deutschland schafft sich ab*, S.284.

16 "Wie die Deutschen über Sarrazin denken", *Stern*, 37 (2010), S.35.

17 "Umfrage: Mehrheit der Deutschen gibt Sarrazin Recht", *Focus Online* (30.09.2010). (http://www.focus.de/politik/deutschland/umfrage-55-prozent-sch-en-muslime-als-belastung_aid_557744.html)

18 もっともNPDは党綱領の中で、「統合は民族階級である」として

19 しかし「最近発覚した極右団体『国民社会主義地下組織(NSU)』の反外国人テロに対するドイツ社会の反応の鈍さは、極右に対する「寛容」の広まりを示すものかもしれない。それは1990年代初頭に多発した極右の外国人への暴力事件に対する反極右デモの大きさ(多数の一般市民がロウソクを持って街頭に繰り出し、外国人との連帯を表明した)とは対照的である。

20 "Kabinettriller Sanktionen gegen Integrationsverweigerer", *Frankfurter Allgemeine Zeitung* (28.10.2010).

21 Chantal Mouffe, "The 'end of politics' and the challenge of right-wing populism", in Francisco Panizza (ed.), *Populism and the Mirror of Democracy* (Verso, 2005).